

政策論」（植草一秀著、岩波書店）、「新所得倍増論」（石黒憲彦著、P H P 研究所）といった本が出てくるが、竹中大臣監修の本は各章それぞれ専門の学者が執筆したものであり、本当にトータルなプランになっているかどうか疑問が残る。経済産業省の役人の石黒氏の本は、面白い議論を展開しているものの、痒いところに手が届いていない感がある。

では、トータルで日本経済を立て直そうというときに、何を切口とすればいいのか。不況の原因は企業、政府、個人のバランスシートの痛んでいるところにある、とバランスシートの問題に着目したのが「現代日本経済入門」（北坂真一著、東洋経済新報社）。比較的中立的にバランスよく、問題を把握している。

## 財政赤字

### 良い財政赤字 VS 悪い財政赤字

リチャード・クーパーの視点から  
財政赤字の真実を解く

## 日本国債の研究

富田俊基



そのバランスシート上で大きな問題を抱えている財政について、リチャード・クーパー・野村総合研究所チーフエコノミストの「良い財政赤字 悪い財政赤字」（P H P 研究所）は、「構造改革なくして景気回復なし」ではなく、とにかく景気を回復させてそれから徐々に構造改革をしていくべきとする。

すべての財政赤字が悪いわけではなく、内容次第で景気回復後税収が増大してきたところで財政バランスをとればいい、というスタンスだ。

かたや富田俊基・ブルッキングス研究所研究理事の「日本国債の研究」は、日本の財政赤字はもはや限界にきている、バランスシート上、債務超過になっている、これ以上増やしてはいけないとする立場だ。

加えて円の国際化が進まず、日本の国債市場も未整備とあって、国債市場の機能についてかなり危惧される、と警告する。政府が進めようとしている利子課税の調整や、海外投資家が日本の国債市場で円滑に取引できるように制度インフラが必要だと論じている。

## 財政赤字

### 財政バランスをとるのは 焦眉の急か否か

コーポレートガバナンスの経済学  
（小佐野広著、日本経済新聞社）は企業経営の規律としての、日本型ガバナンスの問題点を指摘する。

いっぽう日本の企業はそもそも従業員が主役なのであって、従業員や組合が規律付けをしていなのだ、と株主重視でなく人本主義に基づくコーポレートガバナンスを主張。前著の対極に位置するのが「日本型コーポレートガバナンス」（伊丹敬之著、日本経済新聞社）である。

## 所得分配

論争・中流崩壊

中央公論 編集部

## 所得分配

### 預金メインの中流社会 これでは構造改革も無理

今後の日本経済を考えるうえで重要な論点は「所得分配をどうするか」であると思う。この問題は、日本のコーポレートガバナンス、株式市場や金融のあり方など、それぞれバランスシート全体の問題に波及する。

目下、政府は一四〇兆円の資産を持つ家計を株式市場に呼び込んで、株価の下落を抑える、あるいは直接金融市場により多

くの投資家が参画する道筋を議論している。

しかし、日本には米国のような大金持ちは少なく、そこそこの資産を持つ中流階級はリスクを嫌う体質がある。株式市場や金融市場を活性化しようとすれば、日本は中流社会からもっと所得格差の大きい、またリスクの大きい社会になるのか。

「論争・中流崩壊」（中央公論編集部編、中公新書ラクレ）では、橋本俊昭・京都大学教授のよう

所得分配機能が悪化して、大金持ちと貧しい人が今以上に増えると、大金持ちは資金をリスクのある市場に投資する。貧しい人は社会扶助に依存する。つまり、政府の財政赤字を悪化させる方向に働く。高額所得者はたくさん税を払えば補填できるという見方もあるが、米国の例であるように海外投資など税を回避しようとするインセンティブが働くし、現在の税制のうえでは投資の収益ほどに所得税は増えない。バランスがとれるかどうかは疑問がある。

「すでに不平等が進んでいる」との見解、「いやそうではない」とそれを否定する論議が展開されている。中流社会がいいのか、米国のような格差を受け入れられるのか。日本ではまだコンセンサスはできていない。

## コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンスの経済学

小佐野広

日本型コーポレートガバナンス  
Japanese Corporate Governance

伊丹敬之

銀行だけでなく、家計と企業と政府とすべてが一体となってバランスをとっているわけだから、一部の部門にメスを入れるのであれば、他の部門も手を入れなければならぬ。銀行だけに不良債権を解決しろといっても無理。財政の赤字だけを解消しろというのもまた無理な話である。全体のバランスがとれるような具体像を描くことができるか。そうしたプランを提示する本はまだ出現してきていない。（談）

ある程度市場中心に変わらないと、政府、企業など他のバランスシートも変わりようがない。現在のように家計が五割以上を銀行に預金している状況下で、銀行にいくらバランスシートを直せといっても、そのインセンティブが薄い。自然に入ってくる預金で国債を購入していても利ザヤを稼げるのである。

## コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンスの経済学

小佐野広

日本型コーポレートガバナンス  
Japanese Corporate Governance

伊丹敬之